



# PARE

2009 初春号

自然エネルギー市民の会  
People's Association for Renewable Energy Promotion  
ニュースレター No.15

## 市民が拓く自然エネルギーの未来

期待を裏切った COP14/CMP4 in ポズナン/ポーランド

～課題は、日本政府の2020年目標～

事務局長 早川光俊

### COP14/CMP4 の課題と結果

今年12月にコペンハーゲンで開催される COP15/CMP5 は、2013年以降の削減目標と制度枠組みに合意するきわめて重要な会議です。昨年12月にポーランドで開催された COP14/CMP4 は、コペンハーゲンに向けて、交渉の土台となるテキストと交渉スケジュールを策定することが課題でした。

しかし、前回のバリでの COP13/CMP3 から一歩も前に進むことができず、期待を裏切る結果となりました。

(注) COP：気候変動枠組条約締約国会議、CMP：京都議定書締約国会合

### 停滞する交渉

先進国の2013年以降の削減目標についての決定は、注目されていた中長期目標についての記述が、前回のバリでの決定とまったく同じになってしまいました。

また、議定書を批准していないアメリカや削減目標のない途上国の削減行動についての決定も、実質的な内容はまったく同じになってしまいました。

実質的な交渉の開始は6月からになってしまいました。半年の交渉で合意に至るには、よほど交渉のスピードをあげなければなりません。

### 停滞した理由

こうした結果になったのは、なんとと言っても日本、オーストラリアやロシアなどが、自らの中期目標を明らかにせず、バリ合意から先に進むことを拒んだからです。その結果、日本政府は、今回の会議でも何度も化石賞を受賞してしまいま

した。

また、アメリカのオバマ政権の政策待ちの雰囲気も、停滞した原因です。オバマ政権は、ブッシュ政権とまったく異なる国際交渉へのスタンスや政策をとることが期待されます。しかし、それでも2020年目標は90年比0%で、IPCCが求める水準からはほど遠いものです。オバマ政権により高い中期目標を掲げさせるためにも、国際交渉を先に進める必要があります。

急速に悪化する金融危機が、今回の COP14/CMP4 に、陰を落としていたことも否めません。

### コペンハーゲンに向けて～日本市民の課題

未曾有の世界規模の金融危機が進行するなかで、半年の交渉で、複雑で、しかも各国のエネルギー政策や利害が錯綜する交渉を合意に導くのは容易ではありません。

しかし、オバマ政権の誕生だけでなく、COP14/CMP4 直後にオーストラリアが中期目標を発表したり、一部の途上国から削減行動の決意が示されるなどの明るい材料も出てきています。

問題は日本です。日本政府に一刻も早く、2013年以降の削減目標に直結する2020年目標を、IPCCが求める90年比25～40%削減の水準で決めさせる必要があります。私たちにそのための行動が求められています。

この1年に人類の未来がかかっているといっても過言ではありません。



## Contents

- ・ COP14/CMP4 報告 1
- ・ 自然エネルギー政策 政党アンケート  
アンケートの結果について 2  
各党の回答(全文) 3~5
- ・ Report: 米の再生可能エネルギー動向 6
- ・ この間のイベントなど活動報告 7~8

発行 自然エネルギー市民の会 (PARE)  
 発行責任者 事務局長 早川光俊  
 連絡先 〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19-470  
 CASA 内  
 TEL: 06-6910-6301 Fax: 06-6910-6302  
 Email: wind@parep.org  
 URL: http://www.parep.org/

# 自然エネルギー政策政党アンケートの結果について

2008年11月25日 自然エネルギー市民の会

## 温暖化防止の切り札＝自然エネルギー政策、総選挙争点に

自然エネルギー市民の会では、総選挙に向けて主要8政党に自然エネルギー政策に関するアンケート調査を行いました。

来年中に実施される総選挙は、地球温暖化対策を重要な争点とする初めての国政選挙となることが予想されます。そのなかでも私たちは、わが国の温暖化対策において最も立ち遅れている自然エネルギーの普及をどう図るかが主要な争点の一つになるべきであると考えています。

## 主要全政党がアンケートに回答

今回のアンケートには、自民、民主、公明、共産、社民、国民新、新社会、新党日本の主要な全ての政党から回答をいただきました。昨年の参議院選挙時の調査では、民主、公明、共産、社民、新社会の5党からの回答しか得られなかったことを考えると、全政党が自然エネルギー政策を総選挙における争点として認識されているのは喜ばしいことです。

## 与野党構図と異なる政策の違いが明瞭に

今回の調査で特徴的な点は、各党間の自然エネルギー政策の違いが、与野党の対立構図と異なる状況を呈していることです。

### 〔RPS法への評価〕

現在のRPS法の貢献度について、「貢献している」と回答したのは自民のみでした。民主、新党日本は「どちらともいえない」、他の5党はいずれも「貢献していない」と回答しています。RPS法の問題点として、公明、共産、社民、国民新、新社会、新党日本から「電力会社の買取義務量が低すぎる」点が共通して指摘されています。民主は「固定価格買取制度の研究を含めてRPS法のあり方について検討を要する」と回答しました。自民は「特に問題があるとは考えていない」としています。

### 〔買取補償(固定価格買取)制度への支持〕

RPS法に代わる新たな自然エネルギー法制として期待されている買取補償(固定価格買取)制度については、公明、共産、社民、国民新、新社会、新党日本がいずれも「必要である」と回答しているのに対して、自民、民主は「どちらともいえない」としています。

### 〔自然エネルギー導入コストの負担〕

自然エネルギーの普及促進に要するコスト負担について、自民の回答は「産業界、ユーザー、一般国民の立場を考慮して慎重に議論」と抽象的な内容に留まっています。これに対して他の政党はより具体的な政策を打ち出していますが、そのなかで大きく二つのグループに括ることができるようです。一つは、新税の導入に重点を置いているグループ(民主「地球温暖化対策税の創設」、国民新「環境税の創設」、新党日本「新自然エネルギー電源開発促進税の上乗せ」)であり、もう一つは、既存税制のグリーン化を図りつつ新税の導入も視野に入れるグループ(公明「税制改正のなかで財源を」、共産「電源開発促進税の用途見直しと環境税の新設」、社民「既存エネルギー税制の見直し、環境・炭素税の導入」、新社会「電源開発促進税で負担」)です。

この点については、さらに議論を深めて総選挙に向けて世論の一致点を見出すことが課題であると考えられます。

## 一年間での大きな変化を実感

アンケート結果には、地球温暖化と自然エネルギーをめぐるこの一年の情勢の変化が現れています。

冒頭にふれたように、政権政党である自民党も含めて3党が回答しなかったという昨年の状況から、全政党が回答したことが持つ意味は小さくありません。

また、個別に見ると、与党の公明党がRPS法の評価において昨年の「貢献している」から「貢献していない」に、買取補償(固定価格買取)制度の必要性について昨年の「どちらともいえない」から「必要である」に転換していることが注目されます。一方、野党の民主党が買取補償(固定価格買取)制度の必要性について「必要である」から「どちらともいえない」に回答を変更していることも見過ごせません。

## 自然エネルギー普及目標：自民、国民新以外は10～20%

今回、2020年、2050年の時期を明示して、一次エネルギーと電力のそれぞれに占める自然エネルギーの割合について、各党に中長期の普及目標を質問しました。

一次エネルギーの‘20年目標については、検討中とした自民、国民新以外の全ての政党が具体的な数値目標を回答しました。その水準は、概ね一次エネルギーの10%(民主)、15%(公明)、15～20%(共産)、20%(社民、新社会、新党日本)となっています。EUでは‘20年再生可能エネルギー目標を20%としています。一方、‘50年目標を回答したのは、社民(50%)、新社会(40%)の2党に留まりました。

‘50年までに世界全体でCO<sub>2</sub>を半減させることを前提に、先進国は70～80%以上のCO<sub>2</sub>削減が求められるなか、長期的な自然エネルギーの導入目標も重要です。日本も中長期のCO<sub>2</sub>削減目標とそれを可能にするエネルギーシナリオを明らかにしなければなりません。‘50年までに一次エネルギーの50%前後の導入目標をもつ必要があると考えます。‘50年までに80%のCO<sub>2</sub>削減を目指すドイツでは、一次エネルギーの約半分を自然エネルギーで賄う予定です。

電力中の自然エネルギー目標について回答したのは3党のみでした。社民党は‘20年に20%、‘50年に50%と一次エネルギーと同じ、新社会は‘20年に30%、‘50年に50%、新党日本は‘20年に30%でした。ドイツは、‘20年に27%、‘30年に45%の高い目標を掲げています。

## 政策を変えるのは私たちの投票行動

このアンケートは当初、11月末解散を想定して実施したのですが、現時点では総選挙が来年にずれ込むことは必至の情勢であります。その結果として生じた時間的余裕を活用して、私たちは選挙での争点をより具体的に浮かび上がらせるべく活動を展開し、政策転換に結びつく世論と選択の実現に努力する所存です。

以上

(回答全文は3P以降に掲載しています)

# 自然エネルギー政策 政党アンケート 結果

実施：2008年10月21日～11月7日

(回答原文のまま掲載)

質問項目	1) わが国の自然エネルギー普及の現状について、貴党の見解をお伺いします。 イ.十分に普及している ロ.十分に普及しているとは言えない ハ.極めて不十分である	2) 貴党は自然エネルギー普及に関する政策をお持ちですか。 イ.持っている ロ.検討中である ハ.持っていない ニ.必要性を感じない	3) 前項で「イ.持っている」とお答えの政党にお聞きます。それはどのような政策ですか。
自由民主党	十分に普及しているとは言えない	持っている	エネルギー需給の逼迫や原油価格の高騰からの影響を少なくするために、新エネルギーや再生可能エネルギーの開発と普及は資源小国のわが国課された重要な政策問題です。特に太陽光発電や風力、バイオマスについてはかなりの技術開発が進んでいます。 今後、自然に負荷を与えないという観点からもさらに開発と一般生活者への普及に向け、コスト低減などのさらなる技術進化に向けた対応を打つべきだと考えます。
民主党	極めて不十分である	持っている	持続可能な成長と地球温暖化防止の両立を図るため、環境対策技術の開発を推進し、新エネルギー、省エネルギー技術を活用した新産業を創出します。特に、風力、太陽、バイオマスなど再生可能エネルギーの1次エネルギー総供給に占める割合を、EUの導入目標をふまえて大幅に引き上げ、2020年までに10%程度の水準の確保を目指します。 新エネルギー技術などの移転普及による国際協力を積極的に推進します。家庭用機器の購入補助、企業への開発支援、公共施設への導入を促進し、再生可能エネルギーを積極的に推進していきます。
公明党	極めて不十分である	持っている	■再生可能のエネルギーの構成率を2020年に現在の2.5倍にすることを目指す ■再生可能のエネルギーの大幅導入を図るため、日本型の固定価格買取制度を導入する。 ■太陽光発電世界一の座を奪還するため、住宅、学校、公共施設への太陽光発電システム設置に補助金、優遇税制などを実施するとともに、価格の半減を目指す。 ■バイオマス活用推進基本法を制定する。また、食糧と競合しない、第2世代バイオ燃料の技術開発と実用化を加速する。
日本共産党	極めて不十分である	持っている	一次エネルギーに占める自然エネルギーの割合を、2020年までに15～20%に引き上げることを明記した「自然エネルギー開発・利用計画」を策定します。 自然エネルギー発電の普及のカギとなる電力の固定価格買い取り制度を導入し、大手電力会社の買い取り義務量を大幅に拡大します。 小規模・分散型という特徴をいかしたコージェネレーション利用の普及や、既存の電力供給システムに組み込む系統連携のために、制度改善や財政的支援を進めます。
社会民主党	極めて不十分である	持っている	太陽光や風力発電や木質バイオマスなどの導入促進のための補助金等の拡大、学校など公的施設での太陽光発電の義務化、RPS法の改廃とドイツなみの長期の固定価格買取制度を盛り込んだ「自然エネルギー促進法」の制定、公共財である送電部門の開放、BDFの利用促進、自然エネルギー普及を柱にしたエネルギー長期戦略の策定など。
国民新党	極めて不十分である	持っている	再生可能な自然エネルギーの活用は、国内に資源・エネルギー源をほとんど持っていないわが国として、重要かつ緊急の課題であると認識しています。 幸い高度の工業技術を有する日本は、その技術を総動員して取り組むべきテーマであり、自然エネルギーのなかでも、現実的にまず太陽光発電を今後当面の重点目標として、政府の大胆な政策で推進していくべきだと考えます。
新社会党	極めて不十分である	持っている	島国、山国の地形を生かし、風力発電を筆頭に太陽光、中小水力、潮力等を推進。標高1500m以下の適地(NEDOによると2億3000万kWの風力設備可能)に、自治体も積極的に設置(余剰電力は電力会社が補償価格で全量買取り)。 1500m以上の山岳地帯でも電力会社に高圧送電線に沿って風力発電を設置、接合させる。また、洋上にも風力発電基地をつくる。
新党日本	極めて不十分である	持っている	①自然エネルギー普及数値目標 一次エネルギー 2020年20% ②固定価格買取制度の導入で自然エネルギー普及をより拡充する ③自然エネルギー技術開発促進政策(税制・補助・ファンド創設・世界戦略)の推進 ④自然エネルギー技術を我が国のソフトパワーと位置づける ⑤自然エネルギー政策でリーダーシップ、外交イニシアチブを発揮する ⑥コモンズ戦略 自然エネルギーを地域活性化の核として活かす ⑦国際貢献、その他

質問項目	4) RPS法についてお伺いします。現在のRPS法はわが国の自然エネルギーの普及促進に貢献していると考えますか。 イ. 貢献している ロ. 貢献していない ハ. どちらともいえない	5) 前項で「イ. 貢献している」とお答えの政党にお聞きします。それはどのような点ですか。	6) 現在のRPS法の問題点として該当すると思われるものを下記の中から選択してください。 イ. 電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない) ロ. 導入コストが電力会社負担となっている ハ. 買取価格が公表・補償されていない ニ. 廃棄物発電が対象となっている ホ. 電気の種類の選択が電力会社に委ねられている ヘ. 特に問題があるとは考えていない ト. その他( )
自由民主党	貢献している	RPS法の政策的な意義は今後のわが国エネルギーの将来像を国民とともに考える1つの「やり方」であると思っており、新エネルギーの促進に十分つながるインセンティブになると考えられます。 ただ、多くの国民がその存在を知らしめるためのPRはさらに必要であると考えます。	特に問題があるとは考えていない
民主党	どちらともいえない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入コストが電力会社負担となっている</li> <li>廃棄物発電が対象となっている</li> <li>その他(固定価格買取制度についての研究を含め、RPS法のあり方について検討する必要がある)</li> </ul>
公明党	貢献していない	(非該当)	電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)
日本共産党	貢献していない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)</li> <li>買取価格が公表・補償されていない</li> <li>廃棄物発電が対象となっている</li> <li>電気の種類の選択が電力会社に委ねられている</li> </ul>
社会民主党	貢献していない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)</li> <li>導入コストが電力会社負担となっている</li> <li>買取価格が公表・補償されていない</li> </ul>
国民新党	貢献していない	(非該当)	電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)
新社会党	貢献していない	(非該当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)</li> <li>買取価格が公表・補償されていない</li> <li>電気の種類の選択が電力会社に委ねられている</li> </ul>
新党日本	どちらともいえない	回答はハですが、以下に、強いて言えば評価すべき2点を記します。 ①目標値(義務量)を設定するシステムは自然エネルギーの普及を一定程度促進した。 ②自然エネルギーの普及促進を電気事業者に義務付けその責任を明確に位置付けた。 ※ただし、目標値が十分ではないことは問題。風力発電の募集を抽選とした事例もあるなど、目標値が低いことは自然エネルギーの導入を阻害している面もある	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社の買取義務量が低すぎる(全量買取義務がない)</li> <li>買取価格が公表・補償されていない</li> <li>電気の種類の選択が電力会社に委ねられている</li> <li>その他(電力事業者が義務量を確保した後の残りの買取価格が低くなること、電力事業者(供給者)サイドに立脚。エネルギー発電者に不利、不安定な制度であること)</li> </ul>

質問項目	7) 自然エネルギーの更なる促進策として、「買取補償制度(固定価格買取制度)」の導入が必要と考えますか。 イ. 必要である ロ. 必要ない ハ. どちらともいえない	8) 自然エネルギーの導入コストをどのように負担すべきであるとお考えですか。 自然エネルギー普及にかかわるコスト負担については、電源開発促進税の活用など既存税制のグリーン化、環境税など新税の創設、電気料金に上乗せ、などの考え方がありますが、貴党はどのようにお考えですか。	9) 貴党は自然エネルギー普及目標をお持ちですか。 イ. 目標をもっている ロ. 目標を検討中 ハ. 目標を持っていない ニ. その他( )	10) 前項で「イ. 目標をもっている」を選択された政党はその目標値をご記入下さい。 (2020年、2050年の一次エネルギーと電力に占める割合)									
自由民主党	どちらともいえない	税制によるインセンティブは効果があるが、国民全体のコンセンサスが重要であり、産業界、ユーザー、一般国民それぞれの立場を考慮して慎重に議論する必要があります。	目標を検討中	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020			2050		
	一次	電力											
2020													
2050													
民主党	どちらともいえない	<p>経済活動の地球環境に与える影響(外部費用)を適正な市場経済における価格決定システムに組み入れる必要があります。特に、京都議定書の削減目標の達成が極めて困難な状況となっている地球温暖化対策では、いわゆる経済的措置の導入は喫緊の課題です。</p> <p>民主党は、国内排出量取引市場の創設とともに、化石燃料の使用抑制・効率化と、省エネルギー・新エネルギーの技術開発や環境関連投資促進に資する地球温暖化対策税の創設を目指し、これにより、環境立国として持続可能な社会を構築します。家庭用機器の購入補助、企業への開発支援、公共施設への導入を促進し、再生可能エネルギーを積極的に推進していきます。</p>	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>10%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	10%		2050		
	一次	電力											
2020	10%												
2050													
公明党	必要である	税制改正の中で財源を見出すことも一案と考える。電気料金に上乗せする際には、低所得者層に配慮した新たな料金システムを検討することが必要。	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>再生可能エネルギー 15%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	再生可能エネルギー 15%		2050		
	一次	電力											
2020	再生可能エネルギー 15%												
2050													
日本共産党	必要である	固定価格による買い取り制度を実施するための財源は、原発に偏重した電源開発促進税(08年度3480億円)の用途の見直しや、従来のエネルギー課税を見直しつつ新たに導入する環境税の税収をあてます。	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>15～20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	15～20%		2050		
	一次	電力											
2020	15～20%												
2050													
社会民主党	必要である	<p>①原発や石油石炭を優遇している既存のエネルギー税制(エネルギー対策特別会計)を改め、環境税・炭素税を速やかに導入し、自然エネルギー分野への支出を増やす</p> <p>②グリーン電力証書など企業や市民による負担と行政支援</p> <p>③自然エネルギーファンドへの補助金など</p>	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>20%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>50%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	20%	20%	2050	50%	50%
	一次	電力											
2020	20%	20%											
2050	50%	50%											
国民新党	必要である	自然エネルギーの導入については政府が積極的に推進し、環境税の創設等、政策を総合的にとるべきと考えています。	目標を検討中	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020			2050		
	一次	電力											
2020													
2050													
新社会党	必要である	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の電源開発促進税で負担する</li> <li>新規原発、第二処理工場、高速増殖実証炉のために電力会社が積み立て中の資金も、すべて自然エネルギーに向ける</li> </ul>	目標を持っている	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>20%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>40%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	20%	30%	2050	40%	50%
	一次	電力											
2020	20%	30%											
2050	40%	50%											
新党日本	必要である	<p>政府・東京都等の調査による、自然エネルギー等の普及のため、各家庭である程度の負担を許容するとの世論調査結果を踏まえ、電気料金に新・自然エネルギー電源開発促進税として上乗せをする。</p> <p>電気料金の領収書は料金内訳を明示し、同促進税の金額がいくらであるかインフォームドコンセントをする。又、その用途を具体的に消費者に対して報告する義務を課す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標を持っている</li> <li>その他(自然エネルギーの世界標準を日本が中心となり確立すること。自然エネルギー利用率で世界トップクラス、風力発電プラント製造台数世界ナンバー1、太陽光発電プラント製造世界ナンバー1の国をめざす新戦略を確立する)</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>20%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td colspan="2">知事経験上、40年先を設定すると10年後の達成を怠る可能性が行政では高いので敢えて設定しない。</td> </tr> </tbody> </table>		一次	電力	2020	20%	30%	2050	知事経験上、40年先を設定すると10年後の達成を怠る可能性が行政では高いので敢えて設定しない。	
	一次	電力											
2020	20%	30%											
2050	知事経験上、40年先を設定すると10年後の達成を怠る可能性が行政では高いので敢えて設定しない。												

# 2008年の米国の再生可能エネルギー事情とその展望

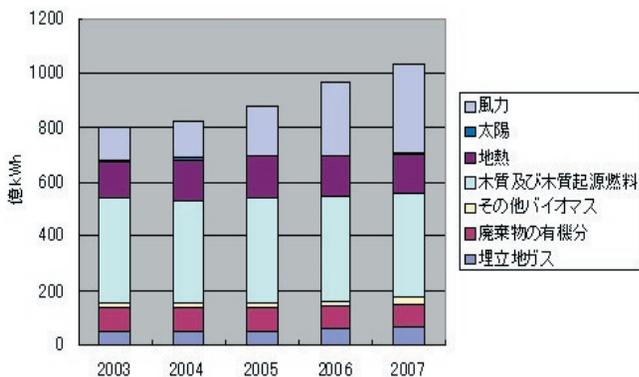
木村啓二（ひのでやエコライフ研究所）

## 風力、太陽光・熱、バイオで拡大つづく

米国の再生可能エネルギー市場は、風力発電を中心として持続的な成長を続けている。2007年末における総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合は6.7%であるが、その中でもバイオ燃料と風力発電が増大している。2003年からバイオ燃料消費量は年平均25.2%の割合で増大し、風力発電からの電力量は年平均29.1%で増大している<sup>1</sup>。

風力発電による発電量の増大は、111.9億kWh(2003年)から321.4億kWh(2007年)と、およそ3倍に拡大している(図1を参照)。設備容量については、600万kW(2003年)から1,562万kW(2007年)にまで増大している。さらにこの勢いは2008年も続いており、アメリカ風力発電協会(AWEA)によると、2008年9月末時点で風力発電の設備容量は2101.7万kWであった。2008年1年間の風力発電の導入量は750万kW以上になると見込まれている<sup>2</sup>。

加えて、これまで米国では停滞してきた太陽エネルギー市場も徐々に拡大しつつある。太陽光発電は、2007年に20.7万kWが導入され、総設備容量は83万kWになった<sup>3</sup>。2008年の導入量はさらに50万kWを超えるといわれている。集中型太陽熱発電は、2007年末までに42万kWが導入されている。さらに南西部を中心に今後8年で460万kWの建設が



計画されている<sup>4</sup>。

【図1】 米国の水力以外の再生可能エネルギー発電量 (2003~2007年)

## 風力への税控除の継続、太陽光・熱への拡大

こうした再生可能エネルギーの拡大の背景の一つとして連邦および州レベルの政策導入がある。連邦政府は、2005年エネルギー政策法によって、再生可能エネルギー普及に関していくつかの重要な制度の導入および更新を行っている。2005年エネルギー政策法によって、1992年から断続的に続く企業向けの風力発電等に対する生産税控除プログラムが拡大・更新された。

また、初めて自家消費を目的とする住宅向けの税制控除制度が導入された。これは太陽熱温水器や太陽光発電の導入費用の30%を税制控除にあてることができるという制度である。これらの制度は、期限が区切られているのだが、期限が迫るたびに延長されてきた。上記の生産税控除プログラムも、

住宅向け税制控除も2008年末で期限切れになるところであったが、昨年さらなる延長が決まった。

## オバマ新大統領でさらに弾み

さらに、2009年1月に就任したオバマ新大統領は、選挙期間中再生可能エネルギー市場の成長を重要公約のひとつとして掲げていた。具体的には全米規模のRPSを導入し、2025年までに再生可能エネルギー電力の割合を25%にまで増大させるとし、さらに生産税控除を5年間延長するとしている<sup>5</sup>。これが実現化すれば、今後再生可能エネルギー市場はさらに加速的に拡大していくものと思われる(図2を参照)。

他方、州レベルではさまざまな再生可能エネルギー普及制度が独自に導入されている。中でもRPS制度は2009年1月現在26州で採用されており、州レベルの再生可能エネルギー市場拡大に寄与している。実際、2007年に導入された水力以外の再生可能エネルギーの設備容量の76%はRPSの導入州におけるものである<sup>6</sup>。RPS採用州の中には20%を超える高い目標値をもつ州が多く、各州が2007年時点で掲げる目標値を達成するとすれば、2025年までに6,100万kWの新たな再生可能エネルギー発電設備投資が必要とされると推計されている。とりわけカリフォルニア、イリノイ、ミネソタ州での普及が見込まれている。こうした米国諸州の動きとは対照的に、日本のRPS法は電力会社に達成を義務づけた再生可能エネルギー導入量がきわめて低いために、かえって普及抑制的に働いている。また、最近、ミネソタ、ミシガン、イリノイ州などで電力買取補償制度(FIT)が導入され始めており、再生可能エネルギー普及が加速することも予想される。

(PARE運営委員)



【図2】 再生可能エネルギー電力の割合とオバマ新大統領の掲げる目標値

(脚注)

<sup>1</sup> Energy Information Administration, (2008) "Renewable Energy Consumption and Electricity Preliminary 2007 Statistics"  
<sup>2</sup> American Wind Energy Association, (2008) "3rd Quarter 2008 Market Report"  
<sup>3</sup> International Energy Agency, (2008) "TRENDS IN PHOTOVOLTAIC APPLICATIONS Survey report of selected IEA countries between 1992 and 2007"  
<sup>4</sup> Solar Electric Power Association, (2008) "Results of the 2007 U.S. Utility Solar Electricity Market Survey"  
<sup>5</sup> BARACK OBAMA AND JOE BIDEN: NEW ENERGY FOR AMERICA, 2008  
<sup>6</sup> Ryan Wiser, Galen Barbose, (2008) "Renewable Portfolio Standards in the United States", LBNL.



## 地域に根づく ポップおひさま発電所

# うれしい！！ 園の努力と地域の支え

### グリーン電力証書、地域の企業・団体に完売

洞爺湖サミットの最中の昨年7月8日、ポップおひさま発電所が設置されているポップ第2保育園で、グリーン電力証書の伝達式が行われ、園児達が見守る中、証書が岡園長から購入者の三洋商事㈱に手渡されました。この証書はポップおひさま発電所が発電し、園で消費した電力8900kWhの一部8,000kWhのグリーン電力価値分（認定：グリーン電力証書発行：太陽光発電所ネットワーク）です。三洋商事㈱は地元企業で、創立50周年を機に「自社で使用するエネルギーは出来る限りエコなものを」との方針を立てられ、今回の購入になったとのことでした。

園児達はシロクマ君とペンギン君の紙帽子をかぶり、「歌う雨がえる」を歌って感謝の気持ちを表しました。三洋商事からは自社制作の環境絵本「森の住人、ハッピー」を園児全員にプレゼントされました。園の先生方には多忙な中、式の段取りから帽子の製作までご協力をいただきました。



これとは別に、地元のNPO団体・東大阪市民環境会議には、900kWhのグリーン電力証書をご購入いただきました。

同団体は昨年6月8日に設立10周年の記念イベントを開催された際、会員30名への感謝状の記念品としてご購入いただいたグリーン電力証書を贈られました。感謝状の下部には「この感謝状には「約30kWh分」の太陽光発電のグリーン電力がついています・・・」と記載されています。グリーン電力証書のこのような活用事例は全国的に見ても初めてではないでしょうか。

### 地域に向けて映画「アース」上映会を開催

ポップ第2保育園は昨年2月に環境イベント「地域で考える地球温暖化」を開催しましたが、これに続く第2弾として映画「アース」の上映会を、10月19日に東大阪市・中鴻池リージョンセンターで開催しました。今回は主催：ポップ保育園、ポップ第2保育園、協力：自然エネルギー市民の会、後援：東大阪です。「温暖化の影響を受けるのは動物達だけでしょうか」の最後のナレーションは心に重く響きましたが、次々に映し出される動物達の厳しい生存競争、親子で必死に生き抜く姿に、若い父母、保母さん方にとっても単なる温暖化防止の訴えの枠を超えた親子の愛情の強さや、試練の多い人生を生き抜く努力の大切さを感じられたのではないのでしょうか。

ロビーにはポップおひさま発電所の建設から、園児達の関わりの様子を紹介するパネルを掲示し、来場者の関心を集めました。



### 大人気！エコダーツ

ポップ保育園などが毎年開催している鴻池ファミリーフェスティバルが昨年も11月24日に開催されました。地域への活動報告の機会として毎年参加しているポップおひさま発電所。今年は「エコダーツ」を引っさげて行きました。ダーツにはヒツキ虫（オナモミ）を、フェルトのダーツボードには太陽、風力、水力、バイオマスの自然エネルギーをデザインした標的を縫い付けた、PAREオリジナルのエコダーツゲームです。

「いろいろな自然エネルギーがあるのは太陽のお陰だよ、得点は高いよ。挑戦してみよう」とさりげなく自然エネルギーをPRする声に引かれて、来場者は次々と挑戦してくれ、リピーターも現れました。「子供に負けないぞ」と大人の挑戦者も出てきて、幅広い年齢層に楽しんでもらえることがわかりました。今後のイベントでも活躍してくれることでしょう。

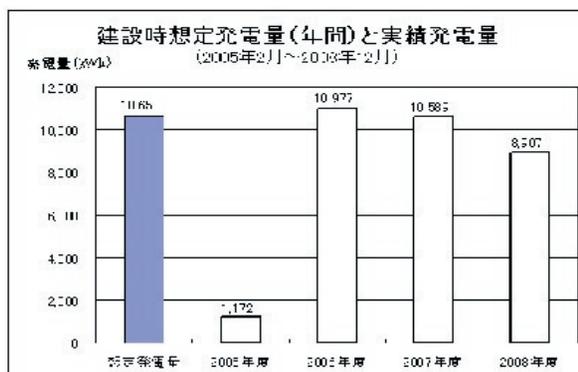
### 恒例もちつき大会、手あみ風車とぜんざいを完売

昨年12月23日、ポップ第2保育園の園庭で恒例のもちつき大会が開催されました。寒天下多くの園児、父母、地域の方々が来場され、PAREが準備した手あみ風車約60個とつきたてのもち入りぜんざい150食は飛ぶように売れました。体は冷え切ってしまいましたが、風車を持って走り回る園児達の姿に、心は温かくなりました。

### 元気です！ポップおひさま発電所

2005年2月22日に発電を開始したポップおひさま発電所は、年12月末での発電実績は建設時の想定発電量を2.9%上回り順調に稼動しています。

累計発電量 31,646kWh（設備容量 10.02kW）  
 累計CO<sub>2</sub>削減量 21,836kg-CO<sub>2</sub>  
 （CO<sub>2</sub>排出係数は火力平均の0.69kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用）



この間の活動の中から、**廃食用油回収活動、BDF 研究会、普及啓発活動**の3分野について報告します。

### 楽しく続けて 1200 ㍓、新京橋 廃食用油回収

新京橋商店街での廃食用油の回収も本年1月11日恒例の大根炊きに合わせた開催で11回目、累計回収量は約1200㍓になりました。回収した廃食用油は、阪南市立さつき園などでBDFに精製されディーゼル燃料として活用されています。

地球温暖化防止、河川浄化、資源リサイクルの“一石三鳥”の効果を上げているのですが、会員がいろんなアイデアを出し合っていて工夫しているのが特徴です。

ぜんざいやポップコーン販売、ローソク作りや風車工作などと組み合わせて取り組み、終了後はお好み焼きを囲んでの飲み会など、楽しく続けていくことが隠れた魅力かもしれません。



ません。

新京橋商店街 廃食用油回収		回収量
2008年5月18日	毛馬きゆうイベント	
7月27日	独自回収	
9月7日	チャリイベント“ラブ&ベリー”	
11月1日	独自回収	56 ㍓
2009年1月11日	新春田辺大根炊き	136 ㍓

今年からは、北大阪エコネットの取り組みに学んで、定期回収、ボランティア募集、ポスター宣伝、アンケート記入など新しい試みを始めて少しずつ地域に定着していることを実感しています。

### 廃食用油回収活動のネットワーク (BDF 研究会)

府下で回収活動を行っているNPOなどが一緒に見学会や活動交流を行っています。BDF化技術の研究結果や実用化された装置の研修なども行いました。また、この交流の中で八尾自然環境会議と協力して、BDF化によらない廃食用油活用(SVO=Straight Vegetable Oil)の研究も進めています。

2008年6月13日	阪南さつき園見学会	障害者福祉施設でのBDF製造モデルプラント
6月22日	八尾菜種収穫祭	菜花粉砕脱穀機、油圧式搾油機などの展示
6月29日	私市植物園見学会	温室での廃食用油ボイラー活用の可能性
7月3日	超音波BDF装置見学会	基本構造はエステル交換反応と同じ
7月14日	セベック説明会	小型手動式BDF精製装置(普及型)、排水処理
8月4日	北大阪エコネット活動報告	地域主導の廃食用油回収活動から学ぶ
8月22日	廃食用油ボイラー視察	八尾の風呂屋での実用事例
9月16日	ロータリーバーナーメカ視察	廃食用油燃焼のバーナーの有力候補

### 〔普及啓発活動〕

#### 風車工作や風力発電実験で出前教室

昨年8月18～19日には大阪いずみ市民生協の「親子環境教室」(2日間で80名)に、また11月14日には、三重県伊賀市教育委員会が主催した上野東小学校環境教室(5年生3クラス=110名)に呼ばれました。地球温暖化や自然エネルギーについてのスライド学習とトレー風車の工作・発電実験・測定を行い好評をいただきました。



どこの家庭にもある食品トレーを活用して風車を作ります。手回し送風機を懸命に回すと風車が回転して、ランプが点灯しオルゴールが鳴ります。さらにメーターで発電量を測定します。



子どもが増えていて、手ごたえのある取り組みになりました。

完成したトレー風車を掲げると子どもたちの笑顔を見ると「子どもたちの未来のためにも大人としての責任を果たさねば」とやりがいを感じます。地球温暖化や家庭での省エネなどに、しっかりした意見を述べる

### 「ニューアース 2008」に自然エネルギー展示

昨年11月26日～28日インテックス大阪で開催された「ニューアース 2008」に自然エネルギーパネル展示を行いました。特に注目を集めたのは、前日の25日に発表したばかりの「自然エネルギー政策 政党アンケート」(P2～5)でした。また展示したパネルを見比べながら、ブース訪問者とさまざまな視点から意見交換ができたことは収穫でした。

### 大阪市東住吉区での冬休み企画に参加

昨年12月23日東住吉区生涯学習推進区民会議・大阪城南女子短期大学による「冬休み企画ミュージカルがやってくる～歌とダンスと映像で環境のことを考えてみよう～」が開催(来場者市民約150名)され、同短大の要請を受けてスライド学習「ペンギンくんもシロクマくんも泣いている～どうなる? どうする? わたしたちの地球～」を行いました。

温暖化の影響を受けて苦しむ着ぐるみのシロクマ君・ペンギン君は同短大のミュージカル隊の卒業生が演じてなかなかの熱演。太陽光発電が多数設置されているドイツ例などを示して「太陽が降り注ぐ日本の屋根に少ないのはなぜ?」と語りかける講師の話。地球環境守れの熱い思いが伝わったのではないかと思います。



### 編集後記

昨年6月にニュースレター No.14 を発行してから7ヶ月ぶりのNo.15号発行となりました◆この間会の活動は一寸法師山での市民風車環境影響調査をはじめ今号に報告した多彩な活動が

展開されていました◆しかし、事務局の体調不良などの事情が重なり、ニュースレターの発行が滞ったことをお詫び申し上げます◆次号は、一寸法師山市民風車計画報告などを中心に、3月末発行予定です。